

平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成 28 年 7 月 20 日

上場会社名 **光世証券株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 8617

(URL <http://www.kosei.co.jp/>)

代表者 取締役社長 巽 大介

問合せ先責任者 執行役員 坂口 周次

TEL (06)6209-0820

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 5 日

配当金支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有 ・

四半期決算説明会開催の有無 有 ・

(百万円未満切捨て)

1.平成 29 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	△372	—	△374	—	△621	—	△568	—
28年3月期第1四半期	579	207.8	579	208.8	345	—	436	—

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	△568	—	△6	04	—	—
28年3月期第1四半期	303	—	3	23	—	—

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
29年3月期第1四半期	18,966		16,363		86.1	173	68
28年3月期	19,814		17,461		88.0	185	35

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,336百万円 28年3月期 17,434百万円

2.配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	—	5 00	5 00	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・
平成 29 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

3.平成 29 年 3 月期の業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・

③ 会計上の見積りの変更 : 有・

④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	94,864,000株	28年3月期	94,864,000株
② 期末自己株式数	801,883株	28年3月期	800,283株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	94,062,932株	28年3月期1Q	94,071,038株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成29年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(その他)に関する事項	3
3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4.四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)セグメント情報	8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7)重要な後発事象	8
平成29年3月期 第1四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内株式市場は、海外経済の不確実性の高まりや為替相場の変動などを背景に、上値の重い不安定な動きとなりました。主要株価指数である日経平均株価は、1万7千円を挟んで上下しながら、英国のEU離脱問題から一時1万4千円台に急落する場面もありました。

このような軟調な市場の動きの中、自己売買部門では、通常トレーディング業務の売買益は好調な結果となりました。しかしながら、四半期末にブレグジットを背景として世界の株式市場が大きく急落、この影響を受け保有有価証券の評価損が大きく拡大したことから、トレーディング損益は、4億83百万円の損失(前年同期4億43百万円の利益)となりました。一方、対顧客営業面では、個別セミナーなどを継続実施し、顧客ニーズに合致した新商品の提案に注力してまいりましたが、受入手数料は伸び悩み、49百万円(前年同期比72.6%)となりました。

なお、金融収益は微増の44百万円(同105.8%)、販売費及び一般管理費は2億47百万円(同106.0%)となりました。

その結果、営業損失として6億21百万円(前年同期3億45百万円の利益)、経常損失として5億68百万円(同4億36百万円の利益)、最終損失として5億68百万円(同3億3百万円の利益)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ8億47百万円減少し189億66百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ8億30百万円減少し126億81百万円となりました。その主な要因は、約定期見返勘定等が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ16百万円減少し62億85百万円となりました。その主な要因は、固定資産の減価償却等により減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ2億50百万円増加し26億3百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億56百万円増加し22億30百万円となりました。その主な要因は、預り金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4百万円減少し3億69百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ10億97百万円減少し163億63百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.1%(前期末88.0%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は173円68銭(前期末185円35銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億55百万円減少し、59億20百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の営業活動により資金は、3億39百万円増加(前第1四半期累計期間は4億26百万円の減少)しました。これは、約定見返勘定減少による収入が10億71百万円、預り金及び受入保証金の増加による収入が3億21百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の投資活動により資金は、1億23百万円減少(前第1四半期累計期間は1億30百万円の増加)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億34百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の財務活動により資金は、4億72百万円減少(前第1四半期累計期間は5億64百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が4億72百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,176	5,920
預託金	1,732	1,803
トレーディング商品	2,959	3,335
商品有価証券等	2,941	3,284
デリバティブ取引	17	51
約定見返勘定	997	-
信用取引資産	1,262	1,131
信用取引貸付金	986	871
信用取引借証券担保金	275	260
有価証券担保貸付金	60	59
借入有価証券担保金	60	59
立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	41
未収入金	1	0
未収還付法人税等	111	118
未収収益	19	16
短期差入保証金	178	251
その他の流動資産	-	0
流動資産計	13,512	12,681
固定資産		
有形固定資産	4,442	4,426
建物	1,542	1,528
器具備品	27	25
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	42
無形固定資産	57	56
ソフトウェア	1	1
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	52	52
その他	1	1
投資その他の資産	1,801	1,802
投資有価証券	1,382	1,383
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	559	558
貸倒引当金	△237	△237
固定資産計	6,301	6,285
資産合計	19,814	18,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	94	183
商品有価証券等	83	159
デリバティブ取引	11	23
約定見返勘定	-	73
信用取引負債	241	112
信用取引借入金	136	76
信用取引貸証券受入金	105	36
受取差金勘定	8	4
預り金	1,022	1,315
顧客からの預り金	985	1,049
その他の預り金	33	121
募集等受入金	3	144
受入保証金	442	471
未払金	104	5
未払費用	41	40
未払法人税等	1	15
賞与引当金	17	7
流動負債計	1,973	2,230
固定負債		
繰延税金負債	71	59
退職給付引当金	53	57
役員退職慰労引当金	242	246
その他の固定負債	6	6
固定負債計	374	369
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	3
特別法上の準備金計	4	3
負債合計	2,352	2,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,115
資本剰余金合計	4,115	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	654	△383
利益剰余金合計	1,254	216
自己株式	△96	△96
株主資本合計	17,273	16,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	101
評価・換算差額等合計	161	101
新株予約権	27	27
純資産合計	17,461	16,363
負債・純資産合計	19,814	18,966

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	68	49
委託手数料	62	42
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	2	4
その他の受入手数料	3	3
トレーディング損益	443	△483
金融収益	42	44
その他の営業収益	25	16
営業収益計	579	△372
金融費用	0	1
純営業収益	579	△374
販売費・一般管理費		
取引関係費	22	21
人件費	111	122
不動産関係費	31	43
事務費	3	4
減価償却費	18	16
租税公課	31	30
その他	14	8
販売費・一般管理費計	233	247
営業利益又は営業損失(△)	345	△621
営業外収益	91	52
営業外費用	0	0
経常利益又は経常損失(△)	436	△568
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
特別利益計	-	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	436	△567
法人税、住民税及び事業税	132	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	303	△568

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	436	△567
減価償却費	18	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△85	△45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△3	△5
預託金の増減額(△は増加)	△226	△71
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△456	321
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△1,812	1,071
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	1,044	△376
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	598	89
信用取引資産の増減額(△は増加)	342	130
信用取引負債の増減額(△は減少)	△107	△128
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△39	△73
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	12	1
その他	△20	△22
小計	△294	341
利息及び配当金の受取額	3	6
法人税等の支払額	△136	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△426	339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△42
無形固定資産の取得による支出	-	△52
投資有価証券の取得による支出	-	△134
投資事業有限責任組合からの分配による収入	131	107
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△564	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△861	△255
現金及び現金同等物の期首残高	7,360	6,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,498	5,920

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成29年3月期 第1四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	〔H28.4.1〕 〔H28.6.30〕	前 期 〔H27.4.1〕 〔H28.3.31〕		〔H27.4.1〕 〔H27.6.30〕	前年同期比
委託手数料	42	204	82.5	62	67.4
(株券)	(38)	(184)	(82.5)	(59)	(64.4)
(債券)	(0)	(4)	(82.1)	(1)	(66.6)
(その他)	(3)	(15)	(82.7)	(1)	(160.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	5	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4	5	309.5	2	157.2
その他の受入手数料	3	14	89.7	3	94.8
合 計	49	230	86.7	68	72.6

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	〔H28.4.1〕 〔H28.6.30〕	前 期 〔H27.4.1〕 〔H28.3.31〕		〔H27.4.1〕 〔H27.6.30〕	前年同期比
株 券	38	195	79.7	60	64.3
債 券	0	5	76.0	1	64.1
そ の 他	9	29	134.6	6	150.0
合 計	49	230	86.7	68	72.6

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	〔H28.4.1〕 〔H28.6.30〕	前 期 〔H27.4.1〕 〔H28.3.31〕		〔H27.4.1〕 〔H27.6.30〕	前年同期比
株 券 等	△468	569	—	441	—
債券等・その他	△15	△9	—	2	—
(債券等)	(△9)	(△10)	(—)	(2)	(—)
(その他)	(△5)	(0)	(—)	(△0)	(—)
合 計	△483	560	—	443	—

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第1四半期		前 期		前期(1/4)比		前年同期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	24	20,971	100	69,275	96.8%	121.1%	39	25,005
(委 託)	(16)	(7,175)	(39)	(20,388)	(162.8%)	(140.8%)	(9)	(5,592)
(自 己)	(8)	(13,796)	(61)	(48,886)	(54.3%)	(112.9%)	(29)	(19,412)
委 託 比 率	65.9%	34.2%	39.2%	29.4%			24.7%	22.4%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.03%	0.01%	0.02%			0.02%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第1四半期	前 期	前期(1/4)比	前年同期
引受高	株 券 (株 数)	—	0	— %	—
	〃 (金 額)	—	412	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	900	400	900.0	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0.7	—
	〃 (金 額)	0	412	0.5	—
	債 券 (額 面 金 額)	1	161	3.2	65
	受 益 証 券 (金 額)	166	2,796	23.9	905
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第1四半期	前 期	前年同期
固定化されていない 自己資本の額 (A)	10,118	10,735	11,635
リスク相当額 (B)	781	777	865
市場リスク相当額	526	523	625
取引先リスク相当額	20	24	25
基礎的リスク相当額	234	229	214
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,295.3 %	1,380.6 %	1,343.8 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第1四半期 H27.4.1 H27.6.30	前第2四半期 H27.7.1 H27.9.30	前第3四半期 H27.10.1 H27.12.31	前第4四半期 H28.1.1 H28.3.31	当第1四半期 H28.4.1 H28.6.30
営業収益	579	△16	438	△26	△372
受入手数料	68	56	61	43	49
トレーディング損益	443	△98	310	△95	△483
金融収益	42	11	32	7	44
その他の営業収益	25	14	33	18	16
金融費用	0	1	0	1	1
純営業収益	579	△17	437	△27	△374
販売費・一般管理費	233	262	278	230	247
取引関係費	22	23	22	21	21
人件費	111	152	156	123	122
不動産関係費	31	29	35	33	43
事務費	3	2	3	3	4
減価償却費	18	18	19	17	16
租税公課	31	24	27	20	30
その他	14	11	13	10	8
営業利益(△損失)	345	△279	159	△258	△621
営業外収益	91	3	△0	△7	52
営業外費用	0	0	0	0	0
経常利益(△損失)	436	△275	159	△266	△568
特別利益	—	—	—	1	1
特別損失	0	0	△0	△0	—
税引前四半期純利益(△損失)	436	△275	159	△265	△567
法人税、住民税及び事業税	132	△88	47	△89	0
四半期純利益(△損失)	303	△187	111	△176	△568